



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社岡村製作所  
 コード番号 7994 URL http://www.okamura.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	240,794	9.4	12,960	47.8	13,590	31.3	9,067	41.2
27年3月期	220,130	4.1	8,766	△7.3	10,347	2.8	6,422	5.0

(注) 包括利益 28年3月期 6,886百万円(△42.2%) 27年3月期 11,912百万円(49.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	82.31	—	8.6	6.4	5.4
27年3月期	58.30	—	6.5	5.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 125百万円 27年3月期 271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	217,485	108,491	49.7	980.32
27年3月期	207,387	103,544	49.8	936.59

(参考) 自己資本 28年3月期 107,996百万円 27年3月期 103,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,870	△6,896	△2,114	27,547
27年3月期	7,463	△6,487	△3,296	22,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	1,875	29.2	1.9
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	2,647	29.2	2.5
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	27.0	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	2.6	4,800	4.9	5,100	0.6	3,400	5.3	30.86
通期	250,000	3.8	14,000	8.0	14,700	8.2	9,800	8.1	88.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	112,391,530株	27年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,227,159株	27年3月期	2,228,194株
③ 期中平均株式数	28年3月期	110,162,842株	27年3月期	110,167,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	217,690	9.5	10,860	43.3	11,803	△16.9	7,764	△23.5
27年3月期	198,717	3.9	7,578	△5.2	14,205	59.0	10,147	82.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	70.38		—					
27年3月期	91.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	190,231		97,088		51.0		880.00	
27年3月期	179,902		91,602		50.9		830.26	

(参考) 自己資本 28年3月期 97,088百万円 27年3月期 91,602百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発情報)	P. 24
(開示の省略)	P. 24
6. 個別財務諸表	P. 25
(1) 貸借対照表	P. 25
(2) 損益計算書	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	P. 28
7. その他	P. 30
役員の異動	P. 30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当連結会計年度の経営成績

## ① 経営成績の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	240,794	12,960	13,590	9,067	82.31	8.6
前連結会計年度	220,130	8,766	10,347	6,422	58.30	6.5
増減率	9.4%	47.8%	31.3%	41.2%	41.2%	—

当連結会計年度の国内経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。しかし一方では、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れリスクや資源価格の下落、年初来の円高・株安など、依然として不透明な状況は払拭されずに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、販売システムを刷新するなど生産性向上やコストダウンを推進し、国内事業競争力を強化してまいりました。また、中国・シンガポールなどに続く販売拠点として、平成27年7月インドネシアに、PT. Chitose Internasional Tbkとの合弁会社であるPT. Okamura Chitose Indonesiaを設立し、グローバル市場の拡大に向けた対応に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は240,794百万円（前期比9.4%増）となりました。

損益面につきましては、経常利益は13,590百万円（前期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,067百万円（前期比41.2%増）となりました。

## ②セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	118,962	124,988	6,025	6,570	9,182	2,612
商環境事業	87,410	99,204	11,793	2,350	3,516	1,165
その他	13,757	16,602	2,845	△155	262	417
合計	220,130	240,794	20,664	8,766	12,960	4,194

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、都心を中心に大規模オフィスの供給が増加し、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要が増加いたしました。このような状況のもと、オフィスワーカーの多様な働き方に応えるオフィス環境づくりを積極的に提案するとともに、その提案を実現する新製品投入や医療施設、研究施設、学校、図書館や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動に努めたことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、124,988百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益は、9,182百万円(前期比39.8%増)となりました。

## 商環境事業

商環境事業につきましては、新規出店、改装を積極的に展開する小売業界に対し、総合力を活かしたワンストップ・トータル提案を強化するとともに、冷凍・冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に注力してまいりました。とくに、顧客の競争力向上に向けた改装需要の高まりに対し、既存店での高シェアと国内生産による短期対応を活かし、順調に売上を確保したことにより、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、99,204百万円(前期比13.5%増)、セグメント利益は、3,516百万円(前期比49.6%増)となりました。

#### その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医療、通販会社の物流センターなどの有力市場や小物搬送に注力してまいりました。また、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かした営業活動による大口物件の納入が順調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加し、セグメント損益は黒字転換いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,602百万円(前期比20.7%増)、セグメント利益は、262百万円(前期は155百万円のセグメント損失)となりました。

#### 2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
平成29年3月期	250,000	14,000	14,700	9,800	88.96
平成28年3月期	240,794	12,960	13,590	9,067	82.31
増減率	3.8%	8.0%	8.2%	8.1%	8.1%

今年度の日本経済は、金融市場の混乱や円高・株安・資源安による企業業績への悪影響、米国や中国経済の減速など不透明感が高まっているものの、企業収益は過去最高水準で推移し、企業による人材解消不足の積極採用が続くなど明るさもみられており、緩やかながらも成長するものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの安定的な供給にとともに、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、オフィスでの働き方の変革や健康への関心など新しいオフィスづくりへの動きもより高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、当社グループの強みであるトータル提案を展開することにより、オフィス市場の売上高の拡大を目指してまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の改善、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心に新規出店、既存店の改装需要は引き続き好調に推移すると予想しております。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の品揃え、拡大を図り、店舗什器、カート機器、セキュリティー製品など総合力を活かしたワンストップ・トータル提案を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

その他(物流機器事業他)につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は引き続き堅調に推移すると予想しております。このような状況のもと、食品、医薬、通販などの有力分野に注力するとともに他事業とのコラボレーションを強化し、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。また、省人化、自動化、高速化に対応した特徴ある差別化製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と支援強化、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,500億円、連結経常利益147億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	207,387	217,485
純資産	103,544	108,491
自己資本比率	49.8%	49.7%
1株当たり純資産	936.59円	980.32円

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から10,098百万円増加して217,485百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の増加を主な要因として9,785百万円増加し、固定資産は、有形固定資産が増加する一方、退職給付に係る資産の減少を主な要因として313百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び退職給付に係る負債が増加する一方、繰延税金負債の減少を主な要因として、前連結会計年度末から5,151百万円増加して108,994百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,946百万円増加して108,491百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下して49.7%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の936.59円から980.32円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	13,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,487	△6,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△2,114
現金及び現金同等物期末残高	22,808	27,547
借入金・社債期末残高	24,288	24,448

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13,627百万円、減価償却費4,184百万円、仕入債務の増加額2,866百万円等による増加と、売上債権の増加額5,420百万円、法人税等の支払額3,733百万円等による減少の結果、13,870百万円の資金増加（前期は7,463百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4,425百万円、無形固定資産の取得1,397百万円等による減少の結果、6,896百万円の支出（前期は6,487百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加額205百万円による増加と、親会社による配当金の支払額2,039百万円等による減少の結果、2,114百万円の支出（前期は3,296百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,739百万円増加し、27,547百万円となりました。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、24,448百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.2	48.4	48.6	49.8	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	43.4	52.2	51.3	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	2.9	2.6	3.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	19.9	28.7	23.3	46.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき14円00銭（普通配当10円00銭、記念配当4円00銭）とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金（1株につき10円00銭）を加えた年間配当額は、1株につき24円00銭となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間24円00銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

## ① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社グループは技術力の高い商品により差別化に努めております。しかし競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するしないは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強い場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

## ② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## ③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 品質管理・法的規制

## 製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準(ISO9001)に従って各製品を製造しております。しかし、すべ

での製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社グループが最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるとい保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited他

### 商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)、Salotto(China)Limited他

### その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

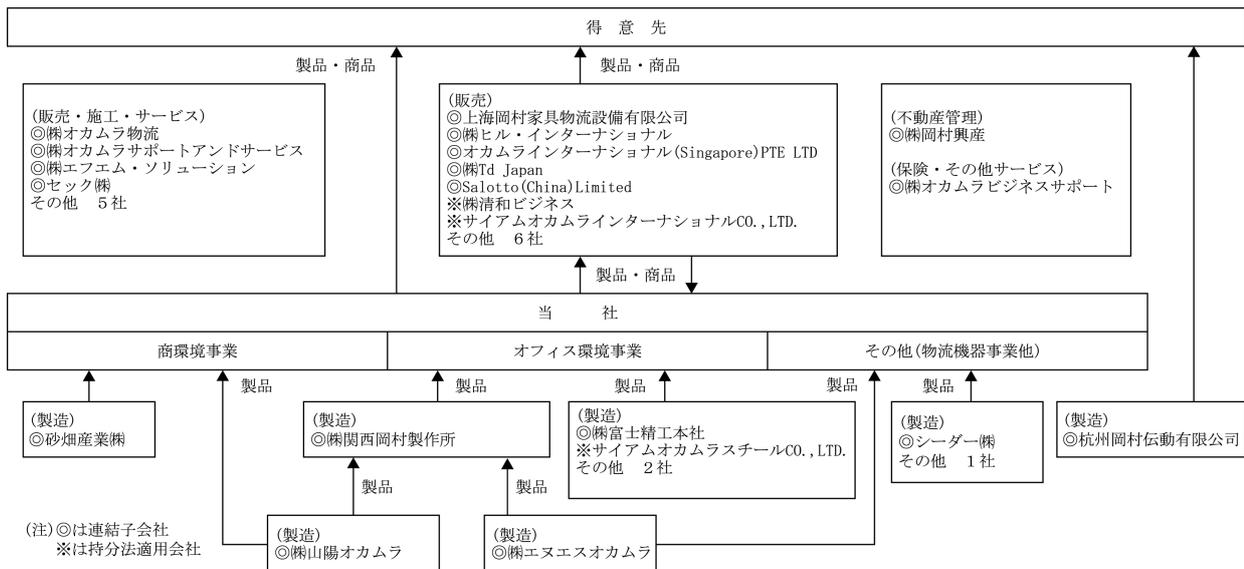
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)、杭州岡村伝動有限公司他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本当期純利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1) 競争力の向上

各事業における優れた研究成果によるソリューション提案の展開と特徴ある高付加価値製品の開発により他社との差別化を図ります。また、小ロット生産に対応した先進的な生産システムを更に進化させるとともに、生産性向上に向けた自動化を推進することにより市場競争力の向上を図り、販売価格の改善と利益率向上に努めてまいります。

##### 2) 国内事業基盤の強化

各事業間の連携強化により販売力の強化を推進するとともに、M&Aの推進等による各事業領域の拡大を図ってまいります。オフィス環境事業においては、主力の民間オフィス市場はもとより、教育施設、研究施設、官公庁・自治体などのオフィス周辺市場の需要開拓に注力します。とりわけヘルスケア市場について市場の成長性を鑑み、製品開発、販売チャネル等の強化に取り組んでまいります。また、商環境事業においては、変化する顧客業態を捉えたトータル提案製品の開発強化に努めてまいります。

##### 3) グローバル化による市場拡大

海外事業基盤確立のため、海外、とりわけ東南アジアにおける販売拠点の整備や代理店の獲得による販売ネットワークの拡大に取り組むとともに、各種展示会への積極的な出展により、オカムラブランドの一層の浸透に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等、今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的に開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,021	28,933
受取手形及び売掛金	60,898	66,318
有価証券	21	530
商品及び製品	10,163	9,191
仕掛品	1,625	1,483
原材料及び貯蔵品	3,954	4,435
繰延税金資産	1,896	2,123
その他	2,696	2,204
貸倒引当金	△30	△189
流動資産合計	105,247	115,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,380	14,897
機械装置及び運搬具（純額）	8,975	9,471
土地	23,522	24,151
建設仮勘定	97	178
その他（純額）	2,260	2,652
有形固定資産合計	50,237	51,350
無形固定資産		
のれん	401	176
その他	4,645	5,107
無形固定資産合計	5,046	5,283
投資その他の資産		
投資有価証券	32,773	32,095
退職給付に係る資産	6,808	5,998
敷金	3,990	4,185
繰延税金資産	1,542	1,920
その他	1,841	1,652
貸倒引当金	△98	△33
投資その他の資産合計	46,856	45,819
固定資産合計	102,140	102,453
資産合計	207,387	217,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,209	32,105
電子記録債務	11,123	15,892
短期借入金	6,102	6,066
1年内返済予定の長期借入金	3,126	2,341
未払法人税等	2,311	3,720
未払消費税等	1,399	1,140
賞与引当金	3,250	3,738
その他	4,394	4,420
流動負債合計	65,919	69,425
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,059	6,041
退職給付に係る負債	13,701	15,861
繰延税金負債	4,547	3,344
その他	4,615	4,322
固定負債合計	37,923	39,569
負債合計	103,843	108,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,762
利益剰余金	58,365	65,392
自己株式	△2,413	△2,415
株主資本合計	91,382	98,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,308	10,111
為替換算調整勘定	522	302
退職給付に係る調整累計額	965	△826
その他の包括利益累計額合計	11,796	9,587
非支配株主持分	366	494
純資産合計	103,544	108,491
負債純資産合計	207,387	217,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	220,130	240,794
売上原価	※1 155,089	※1 167,301
売上総利益	65,041	73,493
販売費及び一般管理費		
販売費	2,786	3,047
荷造運搬費	9,214	10,568
給料及び手当	18,428	19,244
賞与引当金繰入額	2,196	2,540
退職給付費用	977	860
減価償却費	1,652	1,662
賃借料	6,831	7,205
その他	14,187	15,402
販売費及び一般管理費合計	※1 56,274	※1 60,532
営業利益	8,766	12,960
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	518	500
持分法による投資利益	271	125
為替差益	390	-
補助金収入	233	-
その他	738	669
営業外収益合計	2,175	1,316
営業外費用		
支払利息	320	299
為替差損	-	150
固定資産除売却損	77	71
その他	196	165
営業外費用合計	594	687
経常利益	10,347	13,590
特別利益		
投資有価証券売却益	549	11
債務免除益	-	199
ゴルフ会員権売却益	54	-
特別利益合計	603	211
特別損失		
減損損失	※2 625	※2 93
投資有価証券評価損	-	80
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	626	173
税金等調整前当期純利益	10,324	13,627
法人税、住民税及び事業税	3,988	5,009
法人税等調整額	△53	△498
法人税等合計	3,934	4,510
当期純利益	6,390	9,116
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△32	48
親会社株主に帰属する当期純利益	6,422	9,067

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,390	9,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,344	△191
為替換算調整勘定	227	△142
退職給付に係る調整額	813	△1,792
持分法適用会社に対する持分相当額	137	△104
その他の包括利益合計	※1 5,522	※1 △2,229
包括利益	11,912	6,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,922	6,858
非支配株主に係る包括利益	△9	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	53,532	△2,405	86,557
会計方針の変更による累積的影響額			452		452
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,759	53,984	△2,405	87,009
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			6,422		6,422
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,381	△8	4,372
当期末残高	18,670	16,759	58,365	△2,413	91,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,957	186	152	6,295	375	93,229
会計方針の変更による累積的影響額						452
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,957	186	152	6,295	375	93,681
当期変動額						
剰余金の配当						△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益						6,422
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,351	335	813	5,500	△9	5,490
当期変動額合計	4,351	335	813	5,500	△9	9,863
当期末残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	58,365	△2,413	91,382
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,759	58,365	△2,413	91,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			9,067		9,067
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	7,026	△2	7,027
当期末残高	18,670	16,762	65,392	△2,415	98,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544
当期変動額						
剰余金の配当						△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益						9,067
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	△220	△1,792	△2,208	128	△2,080
当期変動額合計	△196	△220	△1,792	△2,208	128	4,946
当期末残高	10,111	302	△826	9,587	494	108,491

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,324	13,627
減価償却費	4,997	4,184
債務免除益	-	△199
固定資産除売却損益 (△は益)	76	69
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	485	314
受取利息及び受取配当金	△541	△521
支払利息	320	299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,617	△5,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,326	632
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,741	2,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	924	△259
その他	381	1,230
小計	12,027	17,349
利息及び配当金の受取額	586	547
利息の支払額	△319	△291
法人税等の支払額	△4,830	△3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,463	13,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,018	△1,675
定期預金の払戻による収入	2,349	1,500
有形固定資産の取得による支出	△5,112	△4,425
有形固定資産の売却による収入	272	13
無形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,397
投資有価証券の取得による支出	△878	△567
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,434	22
その他	△745	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,487	△6,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	△23
長期借入れによる収入	200	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,112	△3,194
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△2,038	△2,039
その他	△240	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,296	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,101	4,739
現金及び現金同等物の期首残高	24,909	22,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,808	※1 27,547

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 27社

主要な子会社の名称

(株)関西岡村製作所、(株)オカムラ物流、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、  
(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー(株)  
(株)富士精工本社、セック(株)、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

PT. Okamura Chitose Indonesiaを平成27年7月に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)新興機材

連結の範囲から除いた理由

(株)新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

(株)新興機材

#### (2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

#### (4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

#### (5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日は12月31日であり、砂畑産業(株)及び(株)イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社4社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業(株)及び(株)イチエについては、仮決算日(2月29日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが実施した中長期的な収益基盤構築のための国内での主要な設備投資が前連結会計年度までに概ね完了し、これらの設備は当連結会計年度から本格的な稼働を開始し、かつ長期安定的な稼働が予定されていることから、より適切な原価管理を行うために、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが経営実態をより適切に反映できるものと判断したためであります。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,325百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	100,598百万円	101,900百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,708百万円	2,702百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,296百万円	2,139百万円
土地	7,732	7,732
投資有価証券	17	—
合計	10,047百万円	9,872百万円

## 上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	338百万円	328百万円
土地	282	282
合計	620百万円	610百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,500百万円
1年内返済予定の 長期借入金	259	759
長期借入金	713	53
合計	2,473百万円	2,313百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の 長期借入金	159	159
長期借入金	213	53
合計	473百万円	313百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	978百万円	1,074百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類
生産設備等	中華人民共和国 東莞市等	機械装置等
	中華人民共和国 香港特別行政区	のれん、工具器具備品等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失(625百万円)として計上いたしました。

その内訳は、のれん485百万円、機械装置93百万円、その他46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市等	構築物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失(93百万円)として計上いたしました。

その内訳は、構築物61百万円、その他31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,509百万円	△638百万円
組替調整額	△549	△0
税効果調整前	5,960百万円	△638百万円
税効果額	△1,615	447
その他有価証券評価差額金	4,344百万円	△191百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	227百万円	△142百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,360百万円	△2,292百万円
組替調整額	△158	△362
税効果調整前	1,201百万円	△2,655百万円
税効果額	△387	862
退職給付に係る調整額	813百万円	△1,792百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	137百万円	△104百万円
その他の包括利益合計	5,522百万円	△2,229百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,218,636	9,558	—	2,228,194

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,020株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

5,538株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,103	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	937	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	937	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,228,194	6,465	7,500	2,227,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,082株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,383株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,500株
------------------------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	937	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,103	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,021百万円	28,933百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,234	△1,407
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	22,808百万円	27,547百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「オフィス環境事業」で865百万円、「商環境事業」で360百万円、「その他」で99百万円それぞれ増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,962	87,410	206,373	13,757	220,130	—	220,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	118,962	87,410	206,373	13,757	220,130	—	220,130
セグメント利益又は損失(△)	6,570	2,350	8,921	△155	8,766	—	8,766
セグメント資産	94,355	45,957	140,312	12,516	152,828	54,558	207,387
その他の項目							
減価償却費	3,259	1,207	4,467	519	4,987	—	4,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,650	2,909	7,559	825	8,385	—	8,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額54,558百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794	—	240,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794	—	240,794
セグメント利益	9,182	3,516	12,698	262	12,960	—	12,960
セグメント資産	94,965	49,672	144,637	14,438	159,076	58,409	217,485
その他の項目							
減価償却費	2,724	1,006	3,730	441	4,172	—	4,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,975	1,477	5,453	518	5,972	—	5,972

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額58,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	610	14	625	—	625	—	625

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	オフィス環境事業	商環境事業	計				
減損損失	74	2	77	15	93	—	93

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	936.59円	980.32円
1株当たり当期純利益金額	58.30円	82.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,422	9,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,422	9,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,167	110,162

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,468	14,882
受取手形	7,301	8,845
売掛金	49,131	53,252
有価証券	21	530
商品及び製品	9,072	8,493
仕掛品	756	714
原材料及び貯蔵品	3,208	3,407
前払費用	780	781
繰延税金資産	1,566	1,665
その他	1,867	1,622
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	85,158	94,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,237	11,723
構築物	915	851
機械及び装置	5,062	5,611
車両運搬具	106	87
工具、器具及び備品	1,172	1,554
土地	21,464	21,464
建設仮勘定	86	153
有形固定資産合計	41,044	41,447
無形固定資産		
特許権	0	3
借地権	560	560
ソフトウェア	4,007	4,366
その他	117	114
無形固定資産合計	4,686	5,045
投資その他の資産		
投資有価証券	29,380	28,660
関係会社株式	9,925	10,484
関係会社長期貸付金	1,970	1,840
破産更生債権等	98	33
前払年金費用	3,853	4,781
敷金	3,625	3,799
その他	960	1,027
貸倒引当金	△803	△1,073
投資その他の資産合計	49,012	49,554
固定資産合計	94,743	96,048
資産合計	179,902	190,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,864	7,312
電子記録債務	11,123	15,892
買掛金	24,124	22,968
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	2,650	1,700
リース債務	115	109
未払金	500	519
未払費用	1,655	1,884
未払法人税等	1,903	3,010
未払消費税等	1,029	820
前受金	242	266
預り金	238	180
賞与引当金	2,491	2,889
流動負債合計	59,139	62,752
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,200	3,650
リース債務	297	295
退職給付引当金	9,058	10,251
長期預り金	2,302	2,337
繰延税金負債	3,792	3,372
その他	508	483
固定負債合計	29,161	30,390
負債合計	88,300	93,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,634	4,595
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	37,919	43,682
利益剰余金合計	48,608	54,331
自己株式	△2,331	△2,334
株主資本合計	81,706	87,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,895	9,660
評価・換算差額等合計	9,895	9,660
純資産合計	91,602	97,088
負債純資産合計	179,902	190,231

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	198,717	217,690
売上原価	143,269	154,781
売上総利益	55,447	62,909
販売費及び一般管理費	47,869	52,048
営業利益	7,578	10,860
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	6,217	1,147
為替差益	286	-
その他	860	609
営業外収益合計	7,404	1,796
営業外費用		
支払利息	202	182
社債利息	72	51
固定資産除売却損	51	52
関係会社貸倒引当金繰入額	290	335
為替差損	-	94
その他	160	138
営業外費用合計	776	853
経常利益	14,205	11,803
特別利益		
投資有価証券売却益	549	10
特別利益合計	549	10
特別損失		
投資有価証券評価損	-	80
関係会社株式評価損	1,262	55
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	1,262	135
税引前当期純利益	13,491	11,678
法人税、住民税及び事業税	3,297	3,980
法人税等調整額	46	△66
法人税等合計	3,343	3,913
当期純利益	10,147	7,764

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,374	40,123
会計方針の変更による 累積的影響額							378	378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,694	4,180	29,753	40,501
当期変動額								
剰余金の配当							△2,041	△2,041
圧縮記帳積立金の取 崩					△60		60	—
当期純利益							10,147	10,147
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△60	—	8,166	8,106
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,328	73,225	5,696	5,696	78,921
会計方針の変更による 累積的影響額		378			378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,328	73,603	5,696	5,696	79,300
当期変動額					
剰余金の配当		△2,041			△2,041
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
当期純利益		10,147			10,147
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			4,199	4,199	4,199
当期変動額合計	△3	8,102	4,199	4,199	12,301
当期末残高	△2,331	81,706	9,895	9,895	91,602

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608
当期変動額								
剰余金の配当							△2,041	△2,041
圧縮記帳積立金の取崩					△39		39	—
当期純利益							7,764	7,764
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△39	—	5,762	5,723
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,331	81,706	9,895	9,895	91,602
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,331	81,706	9,895	9,895	91,602
当期変動額					
剰余金の配当		△2,041			△2,041
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,764			7,764
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△2	5,721	△235	△235	5,486
当期末残高	△2,334	87,428	9,660	9,660	97,088

## 7. その他

## 役員の異動

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動 (平成28年6月28日付予定)

## ①昇任予定取締役

専務取締役 オフィス営業本部長	菊池 繁治	(現 常務取締役 オフィス営業本部 首都圏営業本部長)
--------------------	-------	--------------------------------

常務取締役 商環境事業本部長	山本 文雄	(現 取締役 商環境事業本部長)
-------------------	-------	------------------

## ②新任取締役候補

社外取締役	西浦 完司	(現 三菱商事(株)常務執行役員金属グループCEO)
-------	-------	----------------------------

社外取締役	浅野 広視	(現 トーア再保険(株)取締役) (元 三井住友海上火災保険(株)取締役副社長)
-------	-------	---

取締役 テレコム営業本部長	牧野 博	(現 テレコム営業本部本部長) (元 NTTコミュニケーションズ(株) 理事 金融イノベーションシステム部長)
------------------	------	---

取締役 商環境事業本部 西日本営業本部長	酒徳 真司	(現 商環境事業本部 西日本営業部長)
----------------------------	-------	---------------------

取締役 オフィス営業本部 首都圏営業本部長	河野 直木	(現 オフィス営業本部 京橋支店長)
-----------------------------	-------	--------------------

## ③退任予定取締役

専務取締役 オフィス営業本部長	牧野 広司	(株)オカムラ物流 代表取締役社長 就任予定)
--------------------	-------	-------------------------

社外取締役	衣川 潤	
-------	------	--

社外取締役	海老名 健	
-------	-------	--